

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社NTN上伊那製作所							
代表者名	氏名	松永 顕宏	役職名	取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字中曾根522-2							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2594 玉軸受ころ軸受製造業						
主たる事業の概要	軸受ベアリング部分品（ころ）製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	5841	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	4	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	お客様ロビーにて8:30～17:10まで掲示、閲覧可能
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

NTN環境委本方針 2. 環境への負荷軽減 ① 原材料、部品等の調達から製造、物流、販売までのあらゆる事業活動においてエネルギー効率の改善を図り、地球温暖化防止に努めます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

別途添付

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	11,222	t-CO ₂	SC付加価値生産高	2,420	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	8,558	t-CO ₂	基準原単位	4.64	t-CO ₂ /	百万円	
目標年度	目標排出量	10,885	t-CO ₂	目標原単位	4.50	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明	<p>エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく目標数値と同値とする。 SC（スタンダードコスト）：親会社で設定した標準原価を基準として固定した金額指標 なお、目標排出量については、今後の受注増、設備投資等により基準排出量より増加する見込みです。 記入ミス訂正のため目標排出量記載値修正</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	11,519	t-CO ₂	SC付加価値生産	2,352.00	単位	百万円	
	調整後排出量	11,443	t-CO ₂	原単位	4.90	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(2.65)	%	削減率	(5.61)	%		
排出量等の増減理由	<p>2014年11月から2015年3月の間、一部製品供給が逼迫し、勤務体制を1日24時間週5日稼働から1日24時間連続稼働へ変更した。これによりコンプレッサー、クーラント装置、空調機等の設備連続稼働が必要となり、エネルギー使用量が大幅に増加した結果、二酸化炭素排出量も増加した。</p>							
第二年度	排出量	11,566	t-CO ₂	SC付加価値生産	1,967.00	単位	百万円	
	調整後排出量	11,510	t-CO ₂	原単位	5.88	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(3.07)	%	削減率	(26.73)	%		
排出量等の増減理由	<p>顧客の要求品質が厳しくなり、生産性及び良品率が悪化、エネルギー使用量の増加を招いた。また、外部に製造発注していた中間工程品を自社内部に取り込むため建屋増築、設備増設を実施し、ベースとなる消費電力が増えたが、投資に対して妥当な受注量を確保できず、原単位目標の悪化を招いた。</p>							
第三年度	排出量	12,298	t-CO ₂	SC付加価値生産	2,585.00	単位	百万円	
	調整後排出量	12,220	t-CO ₂	原単位	4.76	t-CO ₂ /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(9.59)	%	削減率	(2.59)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>基準年度である平成25年度から連続してSC付加価値生産高が減少、その打開策として平成27年度に実施した製直費改善施策により平成28年度のSC付加価値生産高は、対前年度比131.4%の増加となったが、生産の有無、多少に関わらず稼働を止めることができない熱処理炉等の設備能力に対して妥当な受注量を未だ確保できておらず、稼働率が低いため、エネルギー使用量の効率化に至らなかった。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	11	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380751 高周波点灯方式蛍光ランプ導入	26	47	26	20
2	エネ起	380752 LEDの導入	27	4	27	4
3	エネ起	330299 空調機器更新	26	63	26	43
4	エネ起	310200 主要設備等の保全管理	26	14	26	14
5	エネ起	310300 計測及び記録の管理	26	14	26	14
6	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	26	14	26	14
7	エネ起	410701 事務所機器の管理	26	14	26	14
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	KW	50	0	50	50	50

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2664		76	56	78
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	11,222	1	11,519	1	11,566	1	12,298
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	11,222	1	11,519	1	11,566	1	12,298

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1	1	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	1
合計	1	1	1	1
自動車総数	5	5	5	4
次世代車導入割合	20	20	20	25

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	該当せず (=業務委託)

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成23年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	天竜川ピクニック参加、上水・工業用水使用量削減、廃棄物排出量削減、紙使用量削減、不良品削減活動による無駄なエネルギー削減
第一年度実績	天竜川ピクニック参加、上水・工業用水使用量削減、紙使用量削減
第二年度実績	天竜川ピクニック参加、上水・工業用水使用量削減、廃棄物排出量削減、紙使用量削減、不良品削減活動による無駄なエネルギー削減
第三年度実績	天竜川ピクニック参加、上水・工業用水使用量削減、廃棄物排出量削減、紙使用量削減、不良品削減活動による無駄なエネルギー削減

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	高効率照明への切替、熱処理炉ガス発生装置停止	76
その他		

